

「子ども達を守って!」

「放射能問題で市民団体が申し入れ」

伊勢崎佐波労働組合会議をはじめとした市内諸団体が構成する「軍事費を削って暮らし・福祉・教育の充実を 伊勢崎佐波国民大運動実行委員会」は、6月25日放射能汚染による被害を防ぐため伊勢崎市に対して環境・教育・保育分野の放射能対策充実を求める要望書を提出。担当部課長等と懇談



しました。要望書には、「放射線測定器の市民への貸し出しや、市民菜園の野菜の測定場所づくりを」「校外学習地についても放射線を調べ安全確認を」「子どもに放射線から身を守るための学習指導を強めて」「すべての子どもに関わる施設への測定器配備」「通学路の測定と除汚」などが盛り込まれました。懇談の中で市側から、「市としても要望をうけて実施できるものはやっていきたい。市民菜園の測定については、国に要望している測定器の配置を待って実施したい。」などの回答がありました。要請には共産党市議団が同席しました。



市こども発達支援センター開設に



伊勢崎市こども発達支援センター
(電話 32-7748、除ヶ町 410-1)

伊勢崎市は、障がいをもつ子どもの訓練事業に早くから取り組んできた成果の上に、今年4月「こども発達支援センター」を旧坂東幼稚園に開設しました。「社会福祉法人樫の木」が指定管理者となり、運営していきます。党議員団は5月15日、同センターを視察しました。センターでは、発達に不安や心配のある子どもについて電話又は予約しての来所で相談を受け、必要なアドバイスなどを行います。障がいを持つ子どもの多くが、市の1歳半健診でそのきざしが見ら

れるそうです。そのような場合には、保健師が支援センターでの相談や、市の事業としてセンターが無料で行う親子通園事業「かるがも」などを紹介しているそうです。また、就学前の子ども達が日常生活訓練と集団生活に適應できるように指導を行う児童発達支援事業「ばおばぶ」では、先生と遊びながら集団でそれぞれの個別支援目標に応じて訓練をしていきました。こうした支援を受けたのち、多くの子もたちが、それぞれの進路(保育園や幼稚園、学校等)に進んでいます。そのほか保育所等への支援として、現場に出向き障がいを持つ園児の個性にあわせた指導方法をアドバイスする事業もスタートしました。身近に支援センターができて、より充実した支援が期待できます。

市議団アンケートへのご協力 有り難うございました!



今春より行った市民アンケートの結果がまとまりました。原発事故の影響は「非常に不安」56・4%、「少し不安」31・7%と、不安な人が合わせて9割にのびりました。子ども・教育にかかわる要望も、安全面が上位です。

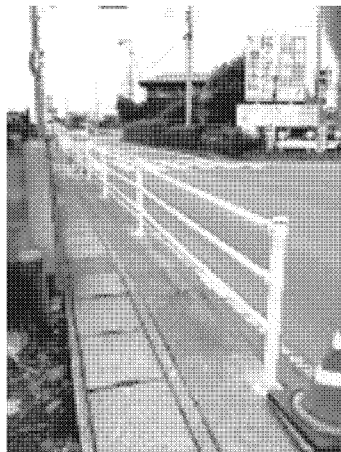
1, 十分な放射線対策	50・7%
2, 通学路の安全対策	47・2%
3, 学校施設の耐震化	38・2%
4, 不登校への丁寧な対応	34・3%
5, 学校給食費無料化	33・4%

くらしの不安・困難では半数の人が税金・介護・医療保険料負担の重さをあげ、負担の大きさを物語っています。

1, 税金の負担が重い	50・1%
介護・医療保険料負担が重い	44・5%
2, 年金額が少ない	26・9%
3, 収入が少ない	23・3%
4, 介護	17・0%
5, 子どもの就職	17・0%

アンケートには、市内各所の交通安全対策や具体的な要望も多数書き込まれていました。市議団では要望提出などにより改善に努めています。

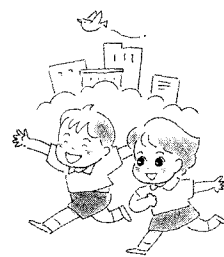
改善に結びつきました!



境保泉の通学路に横断防護柵設置

このたび、境保泉のニュータウン外れから勝山神社の信号の手前まで、車道と歩道を区切る横断防護柵が設置されました(写真)。

通学路の安全対策進む



通学中の痛ましい交通事故が市内でも起こり、市は各所で安全対策を進めています。

市議団と日本共産党茂呂支部・境支部・豊受支部は今年3月に、用地が準備されたままの(仮称)羽黒小の建設を求める要望書を、合同で提出しました。その際に、住民アンケートで多数寄せられていた通学路の安全対策についても、併せて要望しました。

命と暮らしを支える制度として適正な運用を 生活保護

月最低生活費例 (41~59歳単身者)	
住宅扶助	30,000円
生活扶助	66,920円
合計	96,920円

★住宅扶助の上限額は、30,700円です。冬場(11月~3月)は月5,000円程度の「冬期加算」がありますが、マスコミで喧伝されるほど多額の支給ではありません。自動車の所持が認められず、かえって就労に支障を来す場合も少なくありません。

受給者数が戦後最多となったのは、無・低年金の高齢者や非正規・不安定の低賃金労働が増えたからです。悪政が作り出した状況を逆手にとり、「保護の方が高い」と国は制度改悪を狙っています。マスコミは、「不正受給」が多いとさかんにあおりまわります。しかし、昨年度の伊勢崎市内の不正受給は、制度不理解なども含めわずか4件で、当然返還を求めています。社会保障制度の基本となる最低生活費を切り下げれば、他の制度全体の改悪につながります。命綱としての保護制度を守ることは、共通の課題です。